

地域の実情に応じた自殺対策推進のための包括的支援モデルの構築と展開方策に関する研究

研究代表者 本橋 豊 自殺総合対策推進センター長、京都府立医科大学 特任教授
研究分担者 椿 広計 統計数理研究所 名誉教授
研究分担者 藤原武男 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授
研究分担者 岩瀬博太郎 千葉大学大学院医学研究院 教授
研究分担者 井門正美 北海道教育大学教職大学院長、教授
研究分担者 近藤伸介 東京大学医学部附属病院
研究分担者 猪飼周平 一橋大学大学院社会学研究科 教授
研究分担者 清水康之 NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク代表（理事長）

研究要旨：【目的】 我が国の自殺対策のビジョンとしての「生きることの包括的支援としての自殺対策」を地域の実情に応じて実現するために求められる包括的支援モデルを示し、将来の我が国の自殺対策の推進に資することが本研究の目的である。具体的には、大綱において重点課題として示された子ども・若者対策（SOSの出し方教育およびソーシャルメディア対策等を含む）、関連諸施策との連動に基づく地域自殺対策包括支援モデルの具体的な展開、地域自殺対策を支える最新の統計分析とその活用、適切な医療保健福祉モデルの構築に関して、研究成果を踏まえて政策的方向性を示す。

これにより厚生労働行政における自殺対策の施策展開に資することを最終的な目標とするものである。

【方法】 以下の12の研究課題について、政策科学、疫学、質的調査法等の手法を用いて各研究を実施した。（1）「SNS時代の若者に対する新たな自殺対策の構築～座間事件の再発防止を視野に入れて～」第77回日本公衆衛生学会総会（郡山市）シンポジウムの開催、（2）国外の自殺対策におけるPDCAサイクルの実際に関する研究～アイルランドとイングランドの国家自殺対策戦略の評価より～、（3）国外の自殺対策担当機関の役割に関する研究～フランス全国自殺観察機構について～、（4）ベトナムにおけるメンタルヘルス、自殺対策の現状と課題、（5）第3回国際自殺対策フォーラム「自殺対策の政策評価の基礎となるエビデンスの提供と活用」の開催、（6）子供の貧困と自殺対策に関する研究～都市部における課題解決方策～、（7）自殺リスク要因を検討するマイクロデータ分析環境の構築と自殺総合対策に資する統計的活動、（8）死因究明制度と連動した死亡情報データの活用による自殺対策の推進に関する研究、（9）命の教育プロジェクト—SOSの出し方・気づき方—、（1

0) 自殺対策における適切な精神科医療体制の在り方に関する研究～自殺対策拠点病院のコンセプト構築、(11) 自殺対策と生活支援の関連に関する研究、(12) Zero-suicide の国際的動向に関する研究。

【結果及び考察】(1) 「SNS 時代の若者に対する新たな自殺対策の構築～座間事件の再発防止を視野に入れて～」第77回日本公衆衛生学会総会シンポジウムでは、「SNS を活用した自殺願望を有する若者への自殺対策～国の取組～」、「若者の自殺念慮」、「自殺願望を有する若者へのネット検索連動型支援策の試み」、「医学生を対象とした自殺予防教育プログラムの開発と実践」をテーマにした報告と討議が行われた。(2) 国外の自殺対策におけるPDCA サイクルの実際に関する研究～アイルランドとイングランドの国家自殺対策戦略の評価より～では、戦略の進捗評価については、具体的な評価指標を定めて客観的に評価するとともに、実施体制や取組の特徴も踏まえた解釈と提言を行う必要性が示唆された。自殺死亡率の推移については、確率的な不確実性を考慮して分析し、戦略の効果を長期的な視点から評価するための材料とすることが必要であると考えられた。(3) 国外の自殺対策担当機関の役割に関する研究～フランス全国自殺観察機構について～では、ONS 事務局はフランス社会保健省内の Santé Publique France (フランス公衆衛生局)、INSEE (国立統計経済研究所) および DRESS (調査研究評価統計局) のメンバーから構成されている。自殺と自殺未遂の監視に関する作業部会を Santé Publique France と INSEE のスタッフが担当し、自殺対策に関連するエビデンス収集・整理と研究プロジェクトの実施に関する作業部会を DRESS のスタッフが担当している。(4) ベトナムにおけるメンタルヘルス、自殺対策の現状と課題においては、同国においては医療システムや医師、看護師等の人材養成、保健システムの整備プライマリーヘルスケアの強化などが優先課題となっており、自殺対策の優先順位は低いのが実情である。

自殺対策に関する法制度や政策が整備されていないベトナムに対して、国際的な自殺対策推進の観点から国際協力を進めることが必要である。(5) 第3回国際自殺対策フォーラム「自殺対策の政策評価の基礎となるエビデンスの提供と活用」の基調講演では、韓国の忠清南道広域精神健康福祉センター副センター長の金 渡潤 (Kim Doe Yoon) 先生より韓国農村部の一つである忠清南道の自殺対策の紹介があった。その中で、官民学の連携や住民の自治に基づいた地域社会の自殺対策およびネットワークの強化を進めていく必要性が紹介された。(6) 子供の貧困と自殺対策に関する研究～都市部における課題解決～では、子どもの自己肯定感は、ロールモデルおよびサードプレイスの存在によって貧困であるかどうかによらずに高められることが明らかになった。これらにアプローチする政策が子どもの自殺対策となる可能性がある。(7) 自殺リスク要因を検討するマイクロデータ分析環境の構築と自殺総合対策に資する統計的活動では、公的統計マイクロデータを探索的に分析できる拠点を情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設(立川)に設置するための設備並びに管理体制を整備した。また、自殺総合対策に資する情報可視化技術の開発、地域

空間構造と自殺リスクとの関係性などを統計的に検討した。(8) 死因究明制度と連動した死亡情報データの活用による自殺対策の推進に関する研究では、イタリアとドイツにおいて人口動態統計のなかで、自殺を含む外因死をどう処理しているかを調査した。また千葉大学法医学教室の解剖記録から、他殺をも含む Homicide-Suicide (以下 HS) 発生の実態について調査を行った。(9) 命の教育プロジェクト—SOS の出し方・気づき方—では、「命の教育に関する韓国訪問調査」(2019年2月26日-3月1日)の実施、命の教育シンポジウム2019—SOS の出し方・気づき方—(2019年3月6日)を開催した。(10) 自殺対策における適切な精神科医療体制の在り方に関する研究～自殺対策拠点病院のコンセプト構築では、自殺対策の大きな柱の1つである未遂者支援に焦点をあて、未遂者を覚知する場となる医療機関のうち、救命救急センターおよび精神科病棟を擁する総合病院での直近の事例を詳細に検討し、自殺予防の方策を選択的介入から個別的介入へとさらに精緻化できるよう考察を展開した。(11) 自殺対策と生活対象に生活保護に関する意識調査を実施した結果、高所得層に相対的に強い生活保護制度に対する批判があること、また低所得層においては、相対的に日本版 K6 のスコアが高い一方で、生活が困窮しても軽々に生活保護を受けるべきでないという規範が存在していることが推察される結果となった。(12) Zero-suicide に関する国際的動向に関する研究では、2018年9月に開催された会議の成果物である、宣言書の日本語訳を完成させた。

A. 研究目的

平成 30 年度は本研究プログラムの最終年度を見据えて、これまでの研究の成果を自殺対策の現場にいかにか還元できるかという観点求められる。我が国における自殺対策のビジョンとしての「生きることの包括的支援としての自殺対策」を地域の実情に応じて実現するために求められる包括的支援モデルを示し、将来の我が国の自殺対策の推進に資することが本研究の目的である。具体的には、大綱において重点課題として示された子ども・若者対策 (SOS の出し方教育およびソーシャルメディア対策等を含む)、関連諸施策との連動に基づく地域自殺対策包括支援モデルの具体的な展開、地域自殺対策を支える最新の統計分析とその活用、適切な医療保健福祉モデルの構築

に関して、研究成果を踏まえて政策的方向性を示す。これにより厚生労働行政における自殺対策の施策展開に資することを最終的な目標とするものである。

B. 研究方法

平成 30 年度の研究で行われた研究プロジェクトの研究方法を以下に簡潔に示す。

(1) 「SNS 時代の若者に対する新たな自殺対策の構築～座間事件の再発防止を視野に入れて～」第 77 回日本公衆衛生学会総会 (郡山市) シンポジウムの開催 (本橋・松永・高橋・伊藤・堤) :

第 77 回日本公衆衛生学会総会の公募シンポジウムとして実施され、当日は座長による趣意説明と 4 名のシンポジストによる「SNS を活用した自殺願望を有する若者へ

の自殺対策～国の取組～」、「若者の自殺念慮」、「自殺願望を有する若者へのネット検索連動型支援策の試み」、「医学生を対象とした自殺予防教育プログラムの開発と実践」をテーマにした報告と討議を行った。

(2) 国外の自殺対策におけるPDCAサイクルの実際に関する研究～アイルランドとイングランドの国家自殺対策戦略の評価より～ (木津喜・金子・本橋) :

地域自殺対策計画が策定された後、都道府県や市町村における計画に沿った事業や施策の効果的・効率的な実施を支援するとともに、主要な事業や施策の有効性を評価していくことが国の自殺対策における重要な課題になると考えられる。しかし、自殺対策事業の評価手法については、その方向性を検討しつつある状況である。

本研究では、包括的な国家自殺対策戦略を有し、戦略評価結果を公表しているアイルランドとイングランドについて、自殺対策の評価の実情に関する文献調査を行った。

(3) 国外の自殺対策担当機関の役割に関する研究～フランス全国自殺観察機構について～ (本橋・金子・木津喜) :

フランスの Observatoire national du suicide (ONS; 全国自殺観察機構) は、2013年に設立された自殺対策に関連する省庁横断的な組織である。本邦に於いて ONS の活動については幾つかの報告がされているが、その組織やミッションについての概括的な報告は行われていない。その役割と業務の実態を自殺総合対策推進センターと比較することで、我が国における自殺総合対策推進センターの役割と業務に示唆を得ることを目的とした。2019年3月13日午後2時～4時に ONS に訪問調査を行った。また、イ

ンタビュー内容だけでは不十分な点は、事前および事後の文献調査により補足した。

(4) ベトナムにおけるメンタルヘルス、自殺対策の現状と課題 (本橋・藤田・松永・渡邊) :

2018年3月18日から22日にかけて、自殺総合対策推進センターはハノイにあるベトナム国立精神保健研究所(NIMH: Viet Nam National Institute of Mental Health)、ベトナム保健省(MoH: Ministry of Health)、WHOベトナム事務所(World Health Organization Representative Office Viet Nam)を訪問し、関係者との協議およびヒアリングを行った。

(5) 第3回国際自殺対策フォーラム: 自殺対策の政策評価の基礎となるエビデンスの提供と活用 (本橋・近藤・高橋・金子・藤田) :

基調講演者には、韓国の忠清南道広域精神健康福祉センター副センター長の金 渡潤(Kim Doe Yoon)先生を招聘し、韓国の地方(農村)における地域社会の自殺予防の最新動向について講演をお願いした。午後のシンポジウムでは、5名のシンポジストによる報告と、我が国の自殺対策への政策提言が討議された。

(6) 子供の貧困と自殺対策に関する研究～都市部における課題解決方策～ (藤原・木津喜・森田・那波・松山・谷友・伊角・土井・福屋・小山・馬場) :

2017年に実施した「足立区子どもの健康・生活実態調査」における小4、小6、中2のデータを解析した(N=1652)。この調査において、子どもの自記式による自己肯定感(児童用コンピテンス尺度の自己価値下位尺度、桜井、1992)を把握した。さらに、子どもの

生活習慣(朝食欠食)、家庭環境(貧困状況、虐待、ネグレクト(夜間の放置)、親のメンタルヘルス(K6))、学校環境(教師が好きか、学校が楽しいか)、地域環境(親以外のロールモデルの存在、自宅・学校以外の放課後のサードプレイスの存在)を把握した。子どもの自己肯定感を連続量としてこれらの要因について多変量解析を行い、標準化偏回帰係数(β)でその関連の強さを比較した。

(7) 自殺リスク要因を検討するマイクロデータ分析環境の構築と自殺総合対策に資する統計的活動(椿・久保田・竹林・岡本・岡):

自殺総合対策を地域データに基づいて導くための公的統計データの個票データ(マイクロデータ)分析環境の構築とその利活用を検討した。特に、公的統計マイクロデータを分析可能とするオンサイト拠点を情報・システム研究機構に設置し認可を受けた。また、オンサイト拠点で自殺総合対策に資する分析のために利用可能な厚生労働省公的統計マイクロデータの拡充に必要な活動を行った。また、同センターと共同で、社会生活基本調査による国民の生活様式の地域差分析を設置したオンサイト拠点で行うことを計画した。総務省に対するデータ利用申請をした。

公的統計マイクロデータを探索的に分析できる拠点を情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設(立川)に設置するための設備並びに管理体制を整備した。総合自殺対策に資する厚生労働省公的統計マイクロデータをオンサイト拠点で利用可能とするために、総務省統計局統計データ利用センターに要望を行い、厚生労働省と

の事務折衝を進行させた。平成29年度に試行的に策定した、自治体が利活用可能な公的統計マクロデータについて、(独)統計センターで恒常的に策定する措置を依頼した。また、自殺総合対策に資する情報可視化技術の開発、地域空間構造と自殺リスクとの関係性などを統計的に検討した。

(8) 死因究明制度と連動した死亡情報データの活用による自殺対策の推進に関する研究(岩瀬・石原・山口・大屋):

海外の死亡情報データについては、今年度は、刑事司法が法医学研究所に医学的調査を委嘱するという、本邦と類似した形態であるイタリアとドイツに関し、本邦との類似点、相違点について調査した。

千葉大学法医学教室の解剖記録から、他殺をも含むHomicide-Suicide(以下HS)事例を抽出した情報に基づき、HS発生の実態について調査した。当教室で2008年1月から2017年9月末時点までに得られたデータについて、年齢、性別、加害者と被害者の関係性、既往疾患、身体検査所見を調査した。

(9) 命の教育プロジェクト—SOSの出し方・気づき方—(井門・梅村・川俣):

2018年度は、教育研究実践の主な活動として、「SOSの出し方・気づき方」に関する教育・啓発活動、そしてWEB上で学習できる「命の教育Yes/Noカード学習」、「命の教育に関する韓国訪問調査」(2019年2月26日-3月1日)、「命の教育シンポジウム2019—SOSの出し方・気づき方—」を実施した。2018年度は、研究要旨に示したように、①「SOSの出し方・気づき方」に関する教育・啓発活動として出前授業の実施(札幌市内中学校2校7クラス、夕張市内中学校1校1クラス、北広島市内中学校1校3クラス)、

②WEB上で学習できる「命の教育 Yes/No カード学習」の公開促進、③「命の教育に関する韓国訪問調査」(2019年2月26日-3月1日)の実施、④「命の教育シンポジウム 2019-SOS の出し方・気づき方」(2019年3月6日)を開催し、これらの活動についてまとめた⑤「命の教育プロジェクト 2019 報告書」の作成を行った。成果については、命の教育プロジェクトホームページ (<http://www.ido-labo.com/edu4life/>) で随時公開した。

(10) 自殺対策における適切な精神科医療体制の在り方に関する研究～自殺対策拠点病院のコンセプト構築 (近藤) :

自殺対策の大きな柱の1つである未遂者支援を精緻化することにより、地域自殺対策の推進並びに厚生労働行政における自殺対策の施策展開に資することを目的として、自殺未遂が事例化する代表的な場所となる医療機関を発端に、適切な支援につないでいくために必要な資源や仕組みについて考察する。具体的には、平成30年度および令和元年度の医療機関における自殺未遂者の実態調査に基づき、大規模な統計では浮かび上がってこない個別の状況を明らかにすることで、補強すべき点を明確にすることを目指している。

(11) 自殺対策と生活支援の関連に関する研究 (猪飼) :

平成29年度においては、神奈川県小田原市において、同市と共同で、生活保護・生活困難と自殺リスクの連関に関する市民アンケートを実施した(平成30年2,3月実施)。本アンケートの特徴は、生活保護利用に関する態度や生活困難の実態と、日本版K6等に基づくメンタルヘルスの状況との関連を

分析した。

(12) Zero-suicide の国際的動向に関する研究 (清水) :

平成30年9月、オランダ・ロッテルダム市で開催された Zero-suicide サミットに出席し Zero-suicide サミットの宣言文書の作成に関与し、合意後に公表された宣言文の日本語訳を作成し、広くその成果物を普及させる。

C. 結果と考察

(1) 「SNS時代の若者に対する新たな自殺対策の構築～座間事件の再発防止を視野に入れて～」第77回日本公衆衛生学会総会(郡山市)シンポジウムの開催(本橋・松永・高橋・伊藤・堤) :

1. SNSを活用した自殺願望を有する若者への自殺対策～国の取組～(松永)

国の座間市における事件の再発防止策については、平成29年12月19日に公表された座間市における事件の再発防止に関する関係閣僚会議の報告書にまとめられており、この報告書および報告書を受けて実施された2018年3月のSNS対策事業の経過をもとに、課題と方向性の整理を行った。国の再発防止策は1) SNS等における自殺に関する不適切な書き込みへの対策、2) インターネットを通じて自殺願望を発信する若者の心のケアに関する対策、3) インターネット上の有害環境から若者を守るための対策の3つの柱からなっている。自殺総合対策と深く関連しているのは、厚生労働省が主として所管している2)の事業である。具体的には ICT を活用した相談機能の強化と SNS を活用した相談対応の強化であり、さらには若者の居場所づくりの支援等である。

広く若者を対象とする SNS 相談事業が平成 30 年 3 月の自殺対策強化月間に合わせて、13 の民間団体により試行的に行われた。この試行的事業を受けて、若者を相談につなげる支援の在り方、SNS による相談ノウハウの向上をいかに図るか、若者の居場所づくりをいかに支援するかについての具体的な取組と実践的研究を一体的に行うことで、時代に対応した若者の自殺対策の充実を図ることが必要である。

2. 若者の自殺念慮（高橋）

若年層が自殺で命を失うことがないようにするため自殺念慮をいつから抱いているか、自殺念慮を抱かせる原因は何かを把握するため、発表者が継続的に研究を行ってパネルデータを用いた分析を行った。本報告の分析対象は 2010 年 12 月、2013 年 2 月および 2016 年 2 月の調査回答者である。パネルデータの入手と分析から若年層における自殺のハイリスク層の存在を確認するとともに、離婚・死別などの人生上の出来事が自殺念慮を抱くきっかけになっていることが分かった。今後はこうしたパネル分析を若年層以外の高齢者などにも広げ、年代の相違によって要因が違ってくるのかを検討することが重要になっている。今後、日本でも自殺に関連するパネルデータ分析が進展することを期待したい。

3. 自殺願望を有する若者へのネット検索連動型支援策の試み（伊藤）

若年層の自殺を防ぐためにインターネット上の相談体制を整える動きが活発化し、ICT を用いた自殺予防対策の実施は急務となっている。発表者は若年層自殺対策として 2013 年よりインターネットを用いた相談活動を行ってきた。具体的には検索エン

ジンを自殺ハイリスク者のスクリーニングと見立て、特定の地域のユーザーに対し、検索連動広告を利用し、インターネット上で相談を受ける旨の広告を表示させる。そして特設サイトに誘導し、メールやチャット等を用いて継続的に相談を受ける。相談者の心身の健康状態や自殺の危機等をアセスメントし、対面で相談することが可能な適切な援助資源へつなぎ、見守っていく「インターネット・ゲートキーパー活動」である。

4. 医学生を対象とした自殺予防教育プログラムの開発と実践（堤）

自殺総合対策等に盛り込まれている内容とともに、自殺対策に関する講義の内容と実施方策の検討に基づいて、医学部医学科の正規のカリキュラムに組み入れる教育活動を行い、講義の評価を基に講義内容の洗練化を図った。医学部のモデル・コア・カリキュラムに取り入れられている行動科学で重視されているコミュニケーション能力の醸成を目標に、心理的な負担を抱えている患者に寄り添い、傾聴しつつコミュニケーションをとる能力を養う症例シナリオを検討した。医学生が有する知識として整理した講義内容を基に、医学第 4 学年を対象として、正規のカリキュラム内で講義を実施した。また、コミュニケーションを学ぶ 2 つのシナリオを作成し、心理的負担の強い患者との面接法（寄り添い、傾聴、サポート）と自殺企図者への対応を、学生がロールプレイを通じて習得することを目標とするアクティブ・ラーニングのためのトリガービデオを作成し、1～3 学年で実施する行動科学・医療面接の実習で使用する準備をした。

(2) 国外の自殺対策における PDCA サイクルの実際に関する研究～アイルランドとイングランドの国家自殺対策戦略の評価より～ (木津喜・金子・本橋) :

アイルランドでは、国家自殺対策戦略 (Connecting for Life) の中間評価結果が公表され、戦略目標ごとに施策の進捗評価 (5 段階) と具体的な勧告が作成されていた。

イングランドでは、国家自殺対策戦略 (Preventing Suicide in England: A cross-government outcomes strategy to save lives) の進捗報告が 1～2 年ごとに公表されており、重点施策ごとの実施内容と自殺死亡率の推移が報告されていた。

進捗評価については、具体的な評価指標を定めて客観的に評価するとともに、実施体制や取組の特徴も踏まえた解釈と提言を行う必要性が示唆された。自殺死亡率の推移については、確率的な不確実性を考慮して分析し、戦略の効果を長期的な視点から評価するための材料とすることが必要であると考えられた。

(3) 国外の自殺対策担当機関の役割に関する研究～フランス全国自殺観察機構について～ (本橋・金子・木津喜) :

フランスの Observatoire national du suicide (ONS; 全国自殺観察機構) は、2013 年に設立された省庁横断的な組織であり、メンバーは議会、省庁、関係機関、関係団体および大臣が任命した専門家からなり、総会を年 2 回開催する。フランス保健福祉省の DREES (調査研究評価統計局、1998 年設立) に事務局を置く。

現在、ONS は 2 つの作業部会を持つ。一つは自殺と自殺未遂の監視に焦点を当てて

おり、この分野の既存情報の収集をより適切に調整することを目的としている。二つ目は、既存の研究や研究を特定し、新しい研究を開始することである。この部会では、自殺対策に関連するエビデンス収集・整理と研究プロジェクトの実施を行っている。ONS は自ら調査研究を行うことはなく、関係機関の持つデータの活用や改善、外部の研究者、民間団体等への研究委託等を行っている。

ONS 事務局はフランス社会保健省内の Santé Publique France (フランス公衆衛生局)、INSEE (国立統計経済研究所) および DRESS のメンバーから構成される。主に、自殺と自殺未遂の監視に関する作業部会を Santé Publique France と INSEE のスタッフが担当し、自殺対策に関連するエビデンス収集・整理と研究プロジェクトの実施に関する作業部会を DREES のスタッフが担当している。

自殺統計の精度や対策の実施、充実度に関しては日本が優れていると思われたが、未遂者の把握に関する医療受診歴の活用など各種の公的マイクロデータの利活用等については参考にすべき点があった。

(4) ベトナムにおけるメンタルヘルス、自殺対策の現状と課題 (本橋・藤田・松永・渡邊) :

ベトナムの自殺死亡率は人口 10 万人あたり 7.3 人であり、フィリピン 3.2、マレーシア 5.5、インドネシア 3.4 よりも高い (2016 年)。近年、男性の自殺率は増加傾向にあり、自殺者の年齢構成では 20 歳～59 歳が最も多い。また、自殺手段としては、農薬等の服毒によるものが多いことが特徴的であり、農業国であることからパラコートな

どの農薬を入手しやすいことが背景にあると考えられる。また、男性の特に若い世代における常飲者が多く、アルコールが関係した事件（傷害など）で検挙されるのも16-30歳といった若い世代が特に多いことや、自殺との関連も想定される。ベトナムにおける保健政策では、医療システムや医師、看護師等の人材養成、保健システムの整備プライマリーヘルスケアの強化などが優先課題であり、また、母子保健対策や感染症対策が優先されているのが現状である。従って、自殺対策の優先順位は低いのが実情である。自殺に関する統計データの整備等も遅れており、自殺に関する調査研究も少ない。

ベトナムでは、急速な経済成長によって、貧富の格差が拡大している。自殺対策に関する法制度や政策は未整備であり、自殺に関する統計データの整備も進んでいなかった。日本の最新の自殺対策をベトナムに公共政策輸出することにより、ベトナムの自殺対策の推進に資する国際協力になると考えられる。

(5) 第3回国際自殺対策フォーラム 自殺対策の政策評価の基礎となるエビデンスの提供と活用 (本橋・近藤・高橋・金子・藤田) :

基調講演では、金先生より韓国の農村部の一つである忠清南道の自殺対策を紹介いただいた。その中で、官民学の連携や住民の自治に基づいた地域社会の自殺対策およびネットワークの強化を進めていく必要性が紹介された。シンポジウムでは、近藤克則氏から日本老年学評価研究の調査(JAGES調査)データ・ニーズ調査データの分析から自殺死亡率に関連するソーシャルキャピ

タルやその他の地域・社会環境要因の検証結果と地域マネジメント支援システムのプロトタイプを紹介があった。高橋義明氏から近年、若者に急速に普及してきたスマートフォン、SNS利用の援助希求意識への影響の報告があった。本橋豊氏からは2018年にWHOが公表した「コミュニティが自殺対策に主体的に関与するための手引きとツール集」を紹介しながら、生活空間が多様化し単に地域にとどまらない現代社会に様々な存在するコミュニティをどのように自殺対策に巻き込むのかを、今後の自殺対策の政策評価の上で考慮する必要があることが紹介された。金子善博氏からは、地域自殺実態プロファイルと地域自殺対策政策パッケージの現状、および今後の更新の方向性について紹介された。藤田幸司氏からは、「自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引(JSSC2018)」を紹介しながら、自死遺族等支援の地域格差解消のための方向性が紹介された。基調講演およびシンポジストの報告を受け総合討議を行った。

(6) 子供の貧困と自殺対策に関する研究～都市部における課題解決方策～ (藤原・木津喜・森田・那波・松山・谷友・伊角・土井・福屋・小山・馬場) :

「足立区子どもの健康・生活実態調査」の解析結果から、子どもの自己肯定感を高めるためには、学校が楽しいと思える環境づくりが重要であること、またロールモデルとなる、地域における第3の大人の存在が有効であり、さらに、サードプレイスの提供が家庭環境における影響と同程度の影響力を持って子どもの自己肯定感に影響していることが明らかとなった。これらは相互に関連している部分もあると考えられるが、

今回の解析では独立した影響を見ているので、それぞれに介入することで効果が期待できる。学校での友人関係については介入が難しいが、地域が子どもへの関心を高め、子どもにとってのロールモデルとなることは、今後の地域づくりの中でできる可能性がある。また、サードプレイスについても、地域づくりの中で子どもの安全な居場所を積極的に考えていくべきだろう。

貧困状態に関わらず、ロールモデル、サードプレイスの充実により子どもの自己肯定感を高められる可能性が示唆されたことから、行政および学校関係者が直接子どもの自己肯定感を高める政策を実施することによって子どもの自殺予防につながる可能性がある。

(7) 自殺リスク要因を検討するマイクロデータ分析環境の構築と自殺総合対策に資する統計的活動 (椿・久保田・竹林・岡本・岡) :

大学共同利用機関初のオンサイト拠点を立川地区に設置し、認可を受けた。厚生労働省の人口動態統計マイクロデータは平成30年末にオンサイト拠点で利用可能となり、既に利用可能であった国勢調査データと共に申請することで、国勢調査マイクロデータ公開後にこれまで行ってきた、地域自殺対策に資する自殺統計編成は今後オンサイト拠点で行うことができるようになった。自殺総合対策に資すると期待されている国民生活基礎調査については、今後もオンサイト拠点での利用を可能にすべく、交渉を続ける必要がある。オンサイト拠点の行政機関利用については、行政情報と統計マイクロ情報との結合とその結果の利用方法についてまだ解決すべき問題がある。可視化技術

の自殺統計への適用、都市構造情報の自殺リスクへの関係については、所定の研究成果を上げることができた。

(8) 「死因究明制度と連動した死亡情報データの活用による自殺対策の推進に関する研究」 (岩瀬・石原・山口・大屋) :

他殺後自殺(無理心中等)については千葉大学法医学教室のデータ等により調査を行い、加害自殺者・被害者の年齢、性別、両者の関係性に加え、薬物摂取の状況について分析した。年齢、性別、関係性については昨年度の報告とほぼ一致した。また、解剖を行った加害および自殺既遂例での検出薬物状況についてみると、最も多いものは向精神薬であった。法医解剖事例の中で自殺事例のおよそ半数から薬毒物が検出され、自殺時に薬毒物摂取の割合が高い傾向が認められたことなどが過去に報告されているが、再発予防の検討にあたっては今後更なるデータ収集が不可欠である。

(9) 命の教育プロジェクト—SOSの出し方・気づき方— (井門・梅村・川俣) :

2018年度は、研究要旨に示したように、①「SOSの出し方・気づき方」に関する教育・啓発活動として出前授業の実施(札幌市内中学校2校7クラス、夕張市内中学校1校1クラス、北広島市内中学校1校3クラス)、②WEB上で学習できる「命の教育Yes/Noカード学習」の公開促進、③「命の教育に関する韓国訪問調査」(2019年2月26日-3月1日)の実施、④「命の教育シンポジウム2019—SOSの出し方・気づき方—」(2019年3月6日)を開催し、これらの活動についてまとめた⑤「命の教育プロジェクト2019報告書」の作成を行った。成果については、命の教育プロジェクトホームページ

(<http://www.ido-labo.com/edu4life/>) で
随時公開した。

(10) 自殺対策における適切な精神科医療体制の在り方に関する研究～自殺対策拠点病院のコンセプト構築 (近藤) :

自殺が減少傾向に転じたとはいえ、依然として年間2万人を超える自殺者が続いていること、特に未成年の自殺は増加を続けていることなどから、今後はこれまでの自殺対策を継続することに加えて、いまだ十分に支援が届いていない群や年代に対する有効な方策を探索していく必要がある。

昨年度は自殺未遂が覚知される医療機関を①一般救急医療施設(精神科医不在)、②一般救急医療施設(精神科標榜)、③精神科クリニック、④精神科病院の大きく4種類に分け、それぞれにおける課題や支援のあり方について考察した。

平成30年度および令和元年度では、医療機関での自殺未遂者の実態調査に基づき、大規模な統計では浮かび上がってこない個別の状況を明らかにすることで、現在までの施策に加えて補強すべき点を明確化する。

具体的には、①平成30年度、東京大学医学部附属病院に自殺未遂のために救急搬送され、救急車到着から12時間以内に精神科医が診察を行った61名の年齢・自殺企図の手段・精神科治療歴・心理社会的要因・転帰などについて、②平成30年度、東京大学医学部附属病院精神神経科に入院した未成年74名について、年齢・自殺念慮の有無・自殺企図歴の有無・精神科診断・心理社会的要因・転帰などについて、それぞれ調査および考察を行う。現在、①②につきデータ分析中である。

(11) 自殺対策と生活支援の関連に関する研究 (猪飼) :

る研究 (猪飼) :

小田原市における市民アンケートについては、高所得層に相対的に強い生活保護制度に対する批判があること、それは憲法25条を直接的に反映した生活保護法の無差別平等原則に対しても及んでいること、低所得層において日本版K6のスコアが相対的に高いという結果が出た。また、「よりそいホットライン」を活用した支援ニーズの推計については、約800万人から約1700万人という膨大な規模のニーズが従来の支援制度からは見えない形で暗数として存在するということが示唆された。

従来日本の福祉国家は、従来の目的、すなわち所得保障によるセーフティネットを張るという点からみても、十分に機能を発揮していない部分がある上に、従来の支援の方法それ自体が多く支援ニーズを抱えた人びとを置き去りにしているという可能性が示唆された。引き続き、現在の福祉国家の課題把握に務めるとともに、この課題を解決する方策の研究が必要であるといえる。

(12) Zero-suicideの国際的動向に関する研究 (清水) :

文書の冒頭ではその意義を次のように述べている。「ロッテルダム宣言はサミットに参加した保健医療部門の指導者たちにより支持されている。我々はすべての人に、世界的に拡がりつつあるこの「学び」のコミュニティに加わるよう強く求めている。また、あなたの保健医療システム環境において、あなたが望んでいるような変化をもたらせるよう、ヒントを見つけるためにこの宣言を利用してほしい。大胆なビジョンが人類を月に立たせ、ポリオを撲滅させた。中途半端なことをしている時間は無い。「自

殺ゼロ」に尽力しようとする洞察力あるリーダーシップこそが、この重要なビジョンへの大きな一歩を踏み出すことを可能にするだろう。」

そして、結論は次のような文章で結ばれている。「保健医療システムに求めること：質の保証されない効率性は論外である。効率性の保証されない質は持続不可能である。「自殺ゼロ・ヘルスケア」(Zero Suicide Healthcare)モデルでは、質と効率性の両方が示されている。それは大きな志と科学の融合である。「自殺ゼロ・ヘルスケア」(Zero Suicide Healthcare)は連携したケアを示し、それゆえ誰もがたった一人で命を絶つことがないように、また絶望のうちに自殺に追い込まれることが無いようにしなくてはならない。」

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Motohashi Y, Kaneko Y, Fujita K(2018). Suicide Countermeasures for Attempted Suicide Survivors Based on the General Principles of Suicide Prevention Policy. *Suicide Policy Research*, **2**, 1-7
- 2) 本橋豊(2018). 推進センターの国際的な役割と取り組み 公衆衛生 **82**
- 3) 椿広計(2018). 行政における統計データの活用と展望 行政&情報システム(特集：公共データの分析と活用の実践に向けて)
- 4) 椿広計(2018). Quality Management から

視た Evidence Based Policy Making 季刊評価クォータリー **45**

- 5) Isumi A, Fujiwara T, Nawa N, Ochi M, Kato T(2018).

Mediating effects of parental psychological distress and individual-level social capital on the association between child poverty and maltreatment in Japan. *Child abuse & Neglect*, **83**, 142-150

- 6) Nawa N, Isumi A, Fujiwara T(2018). Community-level social capital, parental psychological distress, and child physical abuse: a multilevel mediation analysis. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, **53**, 1221-1229

2. 学会発表

- 1) Motohashi Y. Successes of the National Suicide Prevention Strategy in Japan. mhGAP Forum 2018 (Geneva, Switzerland, October 2018)
- 2) 松永博子, 藤田幸司, 渡邊香, 金子善博, 本橋豊. ベトナムにおける自殺対策の現状. 第77回日本公衆衛生学会総会, 10月, 郡山市, 2018.
- 3) Takeo Fujiwara. School social capital and child mental health, 10th ISSC Conference. Hvar Croatia, 2018. 6. 15
- 4) 藤原武男. 子どもの自己肯定感を決めるものは何か：足立区における実態調査 (A-CHILD Study) 第59回日本児童青年精神医学会総会(東京), 平成30年10月11日
- 5) 谷道正太郎, 伊藤弘人, 椿広計. 政府の統計データ利活用推進の取組と地域統計デー

タを活用した自治体の取組・変化の把握について. 第56回日本医療・病院管理学会(福島), 2018年10月

6)石原憲治, 大屋夕希子, 岩瀬博太郎. 自殺対策と連動した死因究明と法医学研究～特に無理心中と子どもの死に焦点をあてて～日本自殺総合対策学会(東京), 2018.3.15

7)大屋夕希子, 千葉文子, 猪口剛, 石原憲治, 岩瀬博太郎. 異状死発生後の遺族に対する法医解剖説明～海外法医学研究所視察からの報告～. 日本トラウマティックストレス学会(別府), 2018.6.9

8)井門正美. 北海道教育大学教職大学院における『命の教育プロジェクト』2, 日本学校教育学会第33回全国大会(東京), 2018年8月

9)川俣智路, 井門正美, 梅村武仁. 「SOSの出し方教育」の授業実践の開発と検討ー自尊感情とメンタルヘルスに関する心理教育に着目してー, 日本教育心理学会第60回総会(神奈川), 2018年9月

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし